【表紙】

【提出書類】	**半期報告書**
【根拠条文】	**金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**2026年11月６日**
【中間会計期間】	**第151期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**
【会社名】	**株式会社ブルボン**
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　吉田　匡慶**
【本店の所在の場所】	**新潟県柏崎市駅前一丁目３番１号**
【電話番号】	**０２５７（２３）２３３３番**
【事務連絡者氏名】	**取締役財務管理部長　間島　孝弘**
【最寄りの連絡場所】	**新潟県柏崎市駅前一丁目３番１号**
【電話番号】	**０２５７（２３）２３３３番**
【事務連絡者氏名】	**取締役財務管理部長　間島　孝弘**
【縦覧に供する場所】	**株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）**

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 中間連結会計期間	第151期 中間連結会計期間	第150期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	52,929	56,343	120,303
経常利益	（百万円）	1,569	2,280	8,004
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	1,128	1,584	5,913
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,569	1,865	6,645
純資産額	（百万円）	62,614	68,541	67,207
総資産額	（百万円）	92,584	99,802	101,410
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	46.68	65.56	244.61
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.6	68.7	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,498	△1,203	9,280
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,693	△2,917	△4,371
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△727	△839	△1,515
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	11,460	15,901	20,826

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢や為替円安に起因した物価上昇圧力の継続によって力強さを欠くものの、雇用・所得環境の改善および個人消費の持ち直しの動きがみられたことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

菓子・飲料・食品業界は、消費者の節約志向が継続する状況下でニーズへの的確な対応が求められていることに加え、原材料などの各種調達価格および人件費や物流費などの価格上昇への対応が続きました。

このような中、当社グループでは、2027年３月期を初年度とする３か年を対象とした中期経営計画を策定し、品質保証第一主義のもと、食を中心とした「心と身体の健康増進への貢献」によって社会に役立つ企業を目指し、当社の課題であり重点取組事項とした「強さの再構築」に向けて、事業成長と収益力向上、生産体制の再構築、人財育成と健康経営に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、国内菓子事業における主力のビスケットカテゴリーの順調な推移等により、前年同期を上回りました。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	伸長率 （%）	構成比 （%）
国内	50,352	53,542	106.3	95.0
国内菓子	48,037	51,141	106.5	90.8
飲料・食品・冷菓・酒類・その他	2,315	2,401	103.7	4.3
海外（輸出含む）	2,576	2,801	108.7	5.0
連結売上高	52,929	56,343	106.5	100.0

利益面では、中東情勢の影響を受け、資材価格は上昇しているものの、売上高の伸張や設備更新等による生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に継続して努めたことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも前年同期を上回りました。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	伸長率 （%）
営業利益	1,485	1,954	131.6
経常利益	1,569	2,280	145.4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,128	1,584	140.4

各事業およびカテゴリーの概況は次のとおりであります。

＜国内菓子＞

国内菓子では、節約志向が続く中で、ロングセラー商品の安心感とお求めやすい価格帯の商品を基軸とした商品展開にご支持をいただいたことなどから、ビスケットカテゴリーをはじめチョコレート、豆菓子、米菓の各カテゴリーやプチシリーズ等が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

○ビスケットカテゴリーは、しっとりとくちどけのよいチョコレートケーキを、チョコレートでコーティングした個包装のケーキ「やみ～つ」を新発売しました。さらには、ロングセラー商品「シルベーヌ」では、巨峰ならではの芳醇な味わいを引き立たせた「シルベーヌ巨峰のショートケーキ」を発売し品揃えの強化を図りました。加えて、コクのあるまろやかな味わいの「クリームあ～んぱんおさつバター風味」を発売した“チョコあ～んぱん”シリーズが順調に推移しました。また、「アルフォート安納芋スイートポテト味」や「エリーゼ和栗モンブラン味」などの芋栗フェアや「ロアンヌバニラHW」などのハロウィン企画商品を展開し、カテゴリー活性化を図りご支持をいただきました。そのほか、“スタンダードビスケット”シリーズや「アルフォート」、「ルマンド」といったロングセラー商品、実質価値の高い大袋商品が順調に推移し、カテゴリー全体でも前年同期を上回りました。

○チョコレートカテゴリーは、クランチクレープを練り込んで焼き上げたチョコレート菓子「ショコロ」や長崎県五島列島産の安納芋をパウダーにして練り込んだ「おもちのひととき日本巡り蜜芋」を新発売しました。“アルフォートミニチョコレート”シリーズは、和栗モンブラン味や柚子抹茶など和素材を使用した商品を発売し品揃えの強化を図るとともに、新ＣＭや消費者キャンペーンを投入しブランドの活性化を図ったことで順調に推移しました。カテゴリー全体では、「エブリバーガー」等のチョコスナック商品群や「じゃがチョコリッチミルク」を発売したカップスナック商品群に加え、大袋商品も順調に推移したことから前年同期を上回りました。

○キャンデーカテゴリーは、“フェットチーネグミ”シリーズで、上品な甘さとジューシーな味わいの「フェットチーネグミレッドキウイ味」を発売したことに加え、新たなＴＶＣＭを投入しシリーズの活性化を図りました。また、むにっとした食感のハードグミに大粒のパウダーをまとわせた「バウンシーグミシャインマスカット味」を発売し、新規ユーザーの獲得を図るとともに、カテゴリーの活性化に取り組みました。加えて、気温が高まる時期に合わせて「ミネラル塩飴」や「ミネラル塩グミソルティライチ味」の拡販を強化し、ニーズに合わせた商品展開に取り組みました。

しかしながらカテゴリー全体では、競争激化の影響等により既存品が伸び悩み、前年同期を下回りました。

○その他菓子カテゴリーは、豆菓子カテゴリーでは、「味ごのみ」でソース風味に仕上げた期間限定商品を発売したことに加え、既存の「味ごのみ」が順調に推移しました。また、５種類の豆菓子を詰め込んだ「豆じまん」を発売し、品揃えの強化を図りました。米菓カテゴリーは、圧倒的なカリカリ食感に仕上げた“ビールに合うに決まってる”シリーズ２品を発売し、おつまみ需要に合わせた商品展開を実施しました。さらには、節約志向の影響から、お求めやすい価格で選ぶ楽しさを提供するプチシリーズも順調に推移しました。

＜飲料・食品・冷菓・酒類・その他＞

飲料・食品・冷菓・酒類・その他の売上高は、粉末ココアや栄養機能食品等の食品カテゴリーが全体をけん引し、前年同期を上回りました。

○飲料カテゴリーは、「牛乳でおいしくこだわりココア缶１８０」が取り扱い拡大に伴い伸張しました。また、ミネラルウォーター商品群においてキャラクタープリントの商品にご支持をいただきました。

○食品カテゴリーは、「ミルクココア」を始めとした粉末ココア商品が、取り扱いの拡大を受け伸張しました。さらには、“かんたんクッキング”シリーズに、砂糖とバターの食感を楽しめる「魅惑のシュガーバタートースト風シート」を発売し、品揃えの強化を図りました。機能性食品群においては、忙しい合間にもフルーツの味わいが楽しめ、同時に鉄分・カルシウム・食物繊維を補えるソフトクッキー“みちたりプラス”２品を発売しました。加えて、“スローバー”シリーズや“プロテインバー”シリーズにもご支持をいただきました。

○冷菓カテゴリーは、新潟県産のブランドさつまいも“いもジェンヌ”のペースト使用量を昨年よりも増やした「いもジェンヌアイス」、「ルマンドアイスいもジェンヌ」を発売しご支持をいただきました。また、昨年より試験的に展開しているチルドデザート“ルマンドクレープ”を、新潟県内限定で販売しました。

○酒類カテゴリーは、限定醸造ビール「シトラストラタリゾートラベラー」を発売し、エチゴビールブランドの底上げを図り順調に推移しました。さらには、飲食店ルート向け商品なども順調に推移しました。

○その他では、通信販売事業は、一部商品で需要の伸び悩みがあったものの、季節や催事に合わせた詰合せ商品等のオリジナル企画に取り組み、品揃えと買い上げ点数の増加を図りました。自動販売機事業は、設置場所に合わせた商品展開等を図り自動販売機１台当たりの収益性向上に努めたほか、新規設置の獲得に注力しました。

＜海外＞

海外部門の売上高は、前年同期を上回りました。

“アルフォート”や“フェットチーネグミ”など日本国内での認知が高い菓子商品、アメリカを中心としたエチゴビール商品の輸出展開に加え、現地小売業との取り組みを通じたシェア拡大に取り組みました。また、中国・アメリカの現地法人では、対象国内での認知向上と現地小売業の開拓を進めるとともに、前期設立したベトナム法人では、現地スタッフの採用などを通して体制の構築を進めつつ、現地小売業の新規開拓や関係強化を図りました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は49,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,960百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による受取手形及び売掛金の減少があったことによるものです。固定資産は50,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得および投資有価証券の増加があったことによるものです。

この結果、総資産は99,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,607百万円減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は23,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,748百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による支払手形及び買掛金の減少および未払金ならびに未払費用の減少があったことによるものです。固定負債は7,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少となりました。

この結果、負債合計は31,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,941百万円減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は68,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と剰余金の配当ならびにその他有価証券評価差額金の増加があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末66.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,901百万円となり、前連結会計年度末（20,826百万円）に比べ4,924百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,203百万円（前年同期2,498百万円の支出、対前年同期比48.2%）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,224百万円および減価償却費2,660百万円と棚卸資産の増加額4,704百万円および法人税等の支払額1,485百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,917百万円（前年同期2,693百万円の支出、対前年同期比108.3%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,792百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は839百万円（前年同期727百万円の支出、対前年同期比115.4%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出155百万円およびリース債務の返済による支出152百万円ならびに配当金の支払額531百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、845百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
提出会社	新潟工場 （新潟市西蒲区）	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,448	0	自己資金 及び 借入金	2026年９月	2027年10月

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000	―――――	―――

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	27,700,000	―	1,036	―	52

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ブルボン吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	10.81
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目３番51号	2,200	9.10
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目３番１号	1,691	7.00
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１	1,181	4.89
吉田　康	柏崎市	1,173	4.86
吉田　暁弘	柏崎市	928	3.84
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	915	3.79
吉田　匡慶	柏崎市	741	3.07
吉田　篤司	柏崎市	720	2.98
吉田　和代	柏崎市	625	2.59
計	―――――	12,790	52.92

（注）上記のほか、自己株式が3,529千株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	3,529,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	24,146,200	241,462	―
単元未満株式	普通株式	24,200	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数		27,700,000	―	―
総株主の議決権		―	241,462	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目３番１号	3,529,600	―	3,529,600	12.74
計	―――――	3,529,600	―	3,529,600	12.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
社外取締役 非常勤	内田　千秋	1979年10月14日生	2004年４月　早稲田大学法学学術院助手 2007年４月　早稲田大学法学学術院客員研究助手 2011年４月　新潟大学人文社会・教育科学系（法学部）講師 2013年９月　早稲田大学博士号取得（博士（法学）） 2018年４月　新潟大学人文社会科学系（法学部）准教授 2025年８月　新潟大学人文社会科学系（法学部）教授（現） 2026年６月　当社社外取締役（現）	（注）１	―	2026年 ６月26日
社外監査役 非常勤	安藤　和之	1962年11月３日生	1985年４月　関東信越国税局入局 2016年７月　伊勢崎税務署長 2019年７月　長岡税務署長 2021年７月　関東信越国税局調査査察部次長 2022年７月　新潟税務署長 2023年７月　関東信越国税局退職 2023年８月　税理士登録 2023年９月　安藤和之税理士事務所開業（現） 2024年９月　株式会社アルバース社外監査役（現） 2026年６月　株式会社ウオロクホールディングス社外監査役（現） 2026年６月　当社社外監査役（現）	（注）２	―	2026年 ６月26日

（注）１．2026年６月26日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

２．2026年６月26日開催の定時株主総会選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
春日　裕司	1962年８月18日生	1981年４月 関東信越国税局入局 2019年７月 巻税務署長 2021年７月 熊谷税務署長 2023年７月 関東信越国税局退職 2023年８月 税理士登録 2023年９月 春日裕司税理士事務所開業（現）	―

（注）１．春日裕司氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。

２．当社は春日裕司氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 国内経営計画推進担当	浅野　和男	2026年６月26日
社外取締役 非常勤	尾関　幸美	2026年６月26日
社外監査役 非常勤	川上　悦男	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 国内経営計画推進担当　兼 製造保証本部副本部長	取締役 製造保証本部副本部長	諸橋　文弘	2026年６月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　18名　女性　2名　（役員のうち女性の比率　10.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,844	15,919
受取手形及び売掛金	15,157	12,218
商品及び製品	5,643	8,370
仕掛品	1,137	1,237
原材料及び貯蔵品	8,508	10,400
その他	773	956
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	52,055	49,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,676	17,491
機械装置及び運搬具（純額）	13,000	13,982
その他（純額）	9,294	9,249
有形固定資産合計	39,971	40,723
無形固定資産		
のれん	405	348
その他	869	886
無形固定資産合計	1,275	1,234
投資その他の資産		
その他	8,108	8,749
投資その他の資産合計	8,108	8,749
固定資産合計	49,354	50,707
資産合計	101,410	99,802

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,059	11,119
短期借入金	810	810
１年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,646	933
賞与引当金	1,582	1,933
その他	10,190	8,744
流動負債合計	26,590	23,841
固定負債		
長期借入金	1,745	1,590
役員退職慰労引当金	297	271
退職給付に係る負債	4,506	4,541
負ののれん	5	5
その他	1,056	1,012
固定負債合計	7,612	7,419
負債合計	34,202	31,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,108	7,108
利益剰余金	58,930	59,982
自己株式	△903	△903
株主資本合計	66,171	67,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	2,242
為替換算調整勘定	△1,162	△1,334
退職給付に係る調整累計額	473	409
その他の包括利益累計額合計	1,035	1,316
純資産合計	67,207	68,541
負債純資産合計	101,410	99,802

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	52,929	56,343
売上原価	40,586	42,559
売上総利益	12,342	13,784
販売費及び一般管理費	※ 10,857	※ 11,829
営業利益	1,485	1,954
営業外収益		
受取利息	20	41
受取配当金	54	88
持分法による投資利益	―	0
為替差益	―	80
負ののれん償却額	0	0
その他	76	150
営業外収益合計	152	362
営業外費用		
支払利息	18	25
持分法による投資損失	8	―
為替差損	20	―
減価償却費	6	4
その他	13	6
営業外費用合計	68	36
経常利益	1,569	2,280
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	64	1
特別利益合計	65	1
特別損失		
固定資産処分損	1	1
減損損失	1	17
投資有価証券評価損	37	27
その他	―	11
特別損失合計	40	58
税金等調整前中間純利益	1,593	2,224
法人税、住民税及び事業税	496	796
法人税等調整額	△30	△156
法人税等合計	465	639
中間純利益	1,128	1,584
親会社株主に帰属する中間純利益	1,128	1,584

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,128	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	517
為替換算調整勘定	67	△172
退職給付に係る調整額	△46	△63
その他の包括利益合計	440	281
中間包括利益	1,569	1,865
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,569	1,865
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,593	2,224
減価償却費	2,629	2,660
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	△75	△130
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	18	25
持分法による投資損益（△は益）	8	△0
為替差損益（△は益）	14	△65
投資有価証券売却損益（△は益）	△64	△1
固定資産処分損益（△は益）	0	1
減損損失	1	17
投資有価証券評価損益（△は益）	37	27
売上債権の増減額（△は増加）	3,824	2,944
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,655	△4,704
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,406	△947
未払費用の増減額（△は減少）	△1,322	△1,312
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△95	△58
その他	△559	△530
小計	△997	177
利息及び配当金の受取額	75	130
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△1,557	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,792
投資有価証券の取得による支出	△85	△6
投資有価証券の売却による収入	73	2
関係会社出資金の払込による支出	△44	－
その他	△30	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155	△155
リース債務の返済による支出	△124	△152
配当金の支払額	△447	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,930	△4,924
現金及び現金同等物の期首残高	17,391	20,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,460	※ 15,901

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	291百万円	320百万円
運送費及び保管費	4,557	5,066
給料手当・賞与	2,592	2,684

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,478百万円	15,919百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△18	△18
現金及び現金同等物	11,460	15,901

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	447百万円	18円50銭	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、創立100周年記念配当５円を含んでおります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	483百万円	20円00銭	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	531百万円	22円00銭	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	531百万円	22円00銭	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業品目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
菓子	50,490百万円	53,809百万円
飲料・食品・冷菓・酒類・その他	2,439	2,533
売上高合計	52,929	56,343

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	46円68銭	65円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,128	1,584
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,128	1,584
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,174	24,171

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、第151期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 …… 531百万円

(2) １株当たりの金額 …… 22円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

株 式 会 社 ブ ル ボ ン
取 締 役 会 御 中

太陽有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久　塚　清　憲

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　本　華　奈

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。